

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県	市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																							
				財政健全化等	×	歳入総額	5,840,531	5,313,571	実質収支比率	3.4	2.9																																																																																																											
市町村名	都農町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	5,683,028	5,170,767	経常収支比率	85.0	83.6	(※1) ( 90.3 ) ( 89.2 )	標準財政規模 3,366,352 3,415,224	財政力指数 0.26 0.26	公債費負担比率 16.6 16.1																																																																																																							
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	43,962	42,286	健全化判断比率	-	-																																																																																																											
				近畿	×	実質収支	113,541	100,518	実質赤字比率	-	-																																																																																																											
人口	22年国調(人)	11,137	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	13,023	-35,381	実質公債費比率	12.9	14.7	将来負担比率 49.3 53.7	健全化判断比率 16.6 16.1																																																																																																									
	17年国調(人)	11,811		過疎	×	積立金	201	244	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																											
	増減率(%)	-5.7		山振	×	繰上償還金	21,320	13,196	実質公債費比率	-	-																																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	11,189	第1次	22年国調	1,497	17年国調	1,718	低開発	×	積立金取崩し額	35,000	-	資金不足比率(※4) 49.3 53.7	実質単年度収支 -456 -21,941																																																																																																								
	うち日本人(人)	11,180		29.1	29.3	指数表選定	○																																																																																																															
	24.03.31(人)	11,332	第2次	1,261	1,482																																																																																																																	
	うち日本人(人)	11,332		24.5	25.3																																																																																																																	
	増減率(%)	-1.3	第3次	2,384	2,664																																																																																																																	
	うち日本人(%)	-1.3		46.4	45.4																																																																																																																	
面積(km <sup>2</sup> )	102.33																																																																																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	109																																																																																																																					
世帯数(世帯)	4,024																																																																																																																					
職員の状況																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,320,062	5,190,560	うち公的資金	4,358,477	4,062,695	債務負担行為額(支出予定額)	495,462	589,222																																																																																																						
	市区町村長	1	6,820	一般職員	114	364,686	3,199	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	770,445	770,244																																																																																																						
	副市区町村長	1	5,600	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	22,779	2,775	減債基金	636,833	750,014	その他特定目的基金	-	-																																																																																																						
	教育長	1	5,300	うち技能労務職員	4	12,692	3,173																																																																																																															
	議会議長	1	2,960	教育公務員	-	-	-																																																																																																															
	議会副議長	1	2,190	臨時職員	-	-	-																																																																																																															
	議会議員	8	2,050	合計	114	364,686	3,199																																																																																																															
					ラスバイレス指数(※6)	100.2	( 92.5 )																																																																																																															
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6) 国民健康保険病院事業会計</td> <td>(8) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(10) 西都児湯環境整備事務組合</td> <td>(17) 都農ワイン</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(9) 東都農地区簡易水道事業特別会計</td> <td>(11) 東児湯消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 川南・都農衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13) 宮崎県市町村総合事務組合(普通会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 宮崎県市町村総合事務組合(事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 国民健康保険病院事業会計	(8) 簡易水道事業特別会計	(10) 西都児湯環境整備事務組合	(17) 都農ワイン						○		(3) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(7) 水道事業会計	(9) 東都農地区簡易水道事業特別会計	(11) 東児湯消防組合									(4) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(12) 川南・都農衛生組合									(5) 後期高齢者医療特別会計			(13) 宮崎県市町村総合事務組合(普通会計)												(14) 宮崎県市町村総合事務組合(事業会計)												(15) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(16) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
	一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																															
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 国民健康保険病院事業会計	(8) 簡易水道事業特別会計	(10) 西都児湯環境整備事務組合	(17) 都農ワイン						○																																																																																																											
	(3) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(7) 水道事業会計	(9) 東都農地区簡易水道事業特別会計	(11) 東児湯消防組合																																																																																																																		
	(4) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(12) 川南・都農衛生組合																																																																																																																		
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(13) 宮崎県市町村総合事務組合(普通会計)																																																																																																																		
				(14) 宮崎県市町村総合事務組合(事業会計)																																																																																																																		
				(15) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																		
				(16) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	780,592	13.4	780,592	24.5	普通税	780,592	100.0	4,981
地方譲与税	82,839	1.4	82,839	2.6	法定普通税	780,592	100.0	4,981
利子割交付金	1,523	0.0	1,523	0.0	市町村民税	315,437	40.4	4,981
配当割交付金	901	0.0	901	0.0	個人均等割	13,163	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	232	0.0	232	0.0	所得割	254,172	32.6	-
地方消費税交付金	85,869	1.5	85,869	2.7	法人均等割	17,486	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	30,616	3.9	4,981
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	363,568	46.6	-
自動車取得税交付金	13,281	0.2	13,281	0.4	うち純固定資産税	353,786	45.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,946	4.1	-
地方特例交付金	1,849	0.0	1,849	0.1	市町村たばこ税	69,641	8.9	-
地方交付税	2,474,426	42.4	2,205,615	69.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,205,615	37.8	2,205,615	69.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	268,810	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,441,512	58.9	3,172,701	99.7	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,388	0.1	3,388	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	72,050	1.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	81,162	1.4	1,451	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	22,075	0.4	1,666	0.1	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	551,684	9.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	616,158	10.5	-	-	合計	780,592	100.0	4,981
財産収入	6,203	0.1	2,094	0.1				
寄附金	1,906	0.0	-	-				
繰入金	183,430	3.1	-	-				
繰越金	87,804	1.5	-	-				
諸収入	74,608	1.3	1,343	0.0				
地方債	698,551	12.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	199,151	3.4	-	-				
歳入合計	5,840,531	100.0	3,182,643	100.0				

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	現・計	96.8	86.5
(%)	年	97.7	88.0
		95.5	82.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	719,728	実質収支	119,853
病院	162,600	再差引収支	35,163
上水道	18,804	加入世帯数(世帯)	2,255
簡易水道	10,000	被保険者数(人)	4,302
工業用水道	-	被保険者	72
国民健康保険	171,371	1人当り	105
その他	356,953	保険税(料)収入額	232
		国庫支出金	105
		保険給付費	232

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	74,942	1.3	-	74,942	
総務費	617,725	10.9	3,371	547,784	
民生費	1,718,043	30.2	90,000	899,010	
衛生費	551,074	9.7	49,526	501,412	
労働費	13,476	0.2	-	-	
農林水産業費	399,289	7.0	213,244	168,301	
商工費	449,701	7.9	366,225	185,095	
土木費	505,170	8.9	425,542	152,498	
消防費	261,052	4.6	61,257	200,942	
教育費	426,618	7.5	165,653	268,498	
災害復旧費	10,069	0.2	-	6,491	
公債費	655,869	11.5	-	631,367	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	5,683,028	100.0	1,374,818	3,636,340	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,471,557	43.5	1,789,351	1,737,773	51.4
人件費	965,413	17.0	923,934	897,804	26.5
うち職員給	577,592	10.2	545,352	-	-
扶助費	850,275	15.0	234,050	229,922	6.8
公債費	655,869	11.5	631,367	610,047	18.0
元利償還金	655,869	11.5	631,367	610,047	18.0
内 うち元金	569,049	10.0	544,547	523,227	15.5
訳 うち利子	86,820	1.5	86,820	86,820	2.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,826,584	32.1	1,555,299	1,135,160	33.6
物件費	455,047	8.0	378,403	296,464	8.8
維持補修費	33,640	0.6	19,083	298	0.0
補助費等	765,181	13.5	674,603	496,032	14.7
うち一部事務組合負担金	286,377	5.0	286,377	249,950	7.4
繰出金	538,324	9.5	455,685	342,366	10.1
積立金	11,583	0.2	10,325	-	-
投資・出資金・貸付金	22,809	0.4	17,200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,384,887	24.4	291,690	-	-
うち人件費	27,525	0.5	27,525	-	-
普通建設事業費	1,374,818	24.2	285,199	-	-
うち補助	440,518	7.8	27,108	-	-
うち単独	931,800	16.4	255,591	-	-
災害復旧事業費	10,069	0.2	6,491	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	5,683,028	100.0	3,636,340	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 宮崎県都農町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

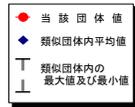
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,841	5,683	158	114	183	5,320	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

宮崎県都農町

人口	11,189人	(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	11,180人	(H25.3.31現在)	実収実赤字比率	-%
面積	102.33	km <sup>2</sup>	実収実公債費比率	12.9%
総人口	5,840,531	千円	実収実負担比率	49.3%
総収入	5,683,028	千円	市町村類型	H20 III-O H21 III-O H22 III-O
総支出	113,541	千円	(年度毎)	H23 III-O H24 III-O
実収	3,366,352	千円		
標準財政規模	5,320,062	千円		

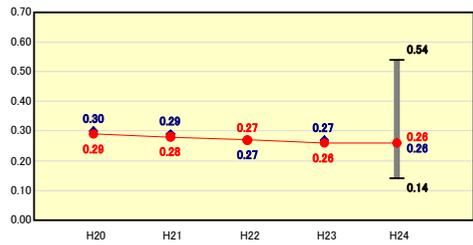


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 17/44 全国平均 0.49 宮崎県平均 0.34

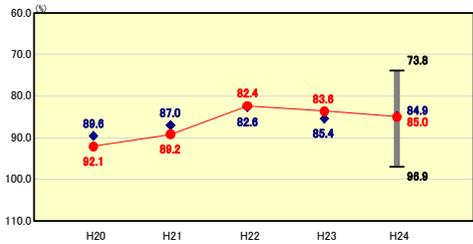


**財政力指数の分析**  
 本町の財政力指数は、類似団体の平均値と同値で推移しているが、値は下降気味である。  
 近年は、人口の減少、基幹産業の農業従事者も減少しており、財政基礎は決して強いものとは言えず交付税への依存度が大きいところである。  
 現在、企業誘致施策を重点的に展開しており、今後は、農・商・工が連携した地場産業の振興を図るとともに、定住促進事業を一体的に展開することにより財政基盤の強化に努めていきたい。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.0%]

類似団体内順位 22/44 全国平均 90.7 宮崎県平均 89.8

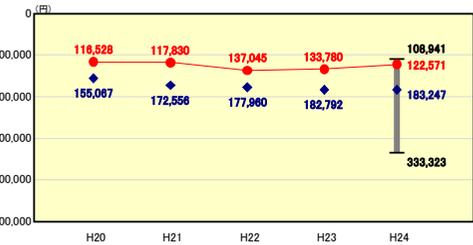


**経常収支比率の分析**  
 経常収支比率においては、前年度より若干ではあるが悪化しており、類似団体内の順位も前年度と比較すると大きく下げた。  
 ただし、障害福祉サービス事業をはじめとする扶助費が伸びてはいるものの、人件費については退職者不補充によって、また公債費は償還完了に伴い前年度を下回っており経常経費は前年度と比較すると縮小されている。  
 よって、分母である地方交付税をはじめとする経常一般財源収入が減ったことが大きな要因と考えられる。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [122,571円]

類似団体内順位 4/44 全国平均 116,454 宮崎県平均 116,037

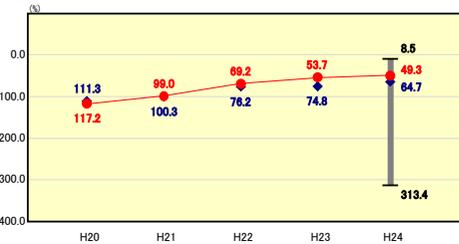


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 前年度と比較すると決算額が減少し、類似団体内の順位も上がっている。  
 具体的には、人件費は退職者不補充に伴う減、物件費は労働費が大きく減となっている。  
 今後は、人件費を削減することは厳しい状況を迎えつつあるため、国・県の補助制度を活用するなど、引き続き経常的なもの抑制に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [49.3%]

類似団体内順位 18/44 全国平均 60.0 宮崎県平均 53.2

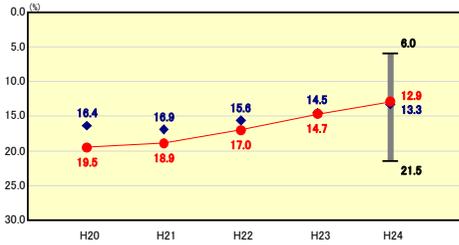


**将来負担比率の分析**  
 前年度に引き続き将来負担比率は改善されており、平成20年度と比較すると値では半分以下の結果となっている。  
 これは地方債の発行抑制や繰上げ償還に伴う地方債残高の減、基金等への積立が主な要因と考えられる。  
 なお25年度においては、学校施設整備やにぎわい拠点整備事業等での起債を発行しており、今後は補助事業の活用や(有利な交付税措置)起債の活用を含め、より一層、計画的・建設的な運営に努めていきたい。

## 公債費負担の状況

実収公債費比率 [12.9%]

類似団体内順位 21/44 全国平均 9.2 宮崎県平均 10.5

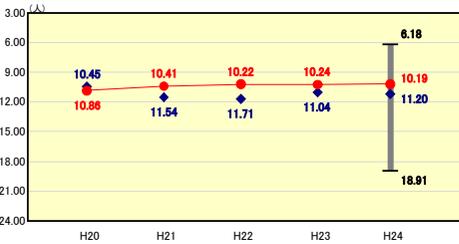


**実収公債費比率の分析**  
 実収公債費率は、類似団体の平均値を初めて下回る結果となった。  
 要因としては、近年、発行抑制に努めるとともに繰上償還を行ったことなどが考えられる。  
 今後は、比率に留意しながら重要施策に取り組み、最終的には県平均値あたりまで比率を下げていきたいと考えている。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.19人]

類似団体内順位 19/44 全国平均 7.00 宮崎県平均 7.62

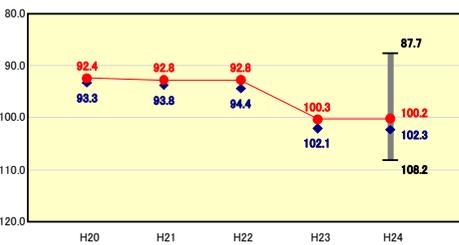


**人口千人当たり職員数の分析**  
 近年、退職者不補充が続いている状況であり、人口千人当たり職員数は減少傾向が続いている。  
 ただし、分母でもある人口も減少しているため、今後は数値的には大きく動かないものと予想される。  
 今後も多様な住民ニーズに対応できる体制づくりに努めるとともに、新規採用についてもできる限り調整を図ってきたい。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [100.2]

類似団体内順位 10/44 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレズ指数の分析**  
 ラスパイレズ指数については、給与体系の見直しを行っており類似団体内の平均値を引き続き下回ることができた。  
 また、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の参考値は92.5%となり、措置前と同水準で推移していると言えるだろう。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

宮崎県都農町

## 経常収支比率の分析

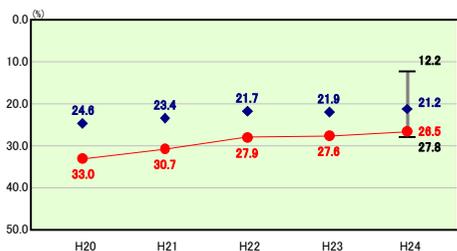
人口	11,189	人(H25.3.31現在)	実収支	赤字比率	-	%
うち日本人	11,180	人(H25.3.31現在)	結算	赤字比率	-	%
面積	102.33	km <sup>2</sup>	未償	負債比率	12.9	%
歳入総額	5,840,531	千円	市町村	類型	H20 III-O H21 III-O H22 III-O	
歳出総額	5,683,028	千円	(年度毎)		H23 III-O H24 III-O	
実収支	113,541	千円				
標準財政規模	3,366,352	千円				
地方債現在高	5,320,062	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

### 人件費

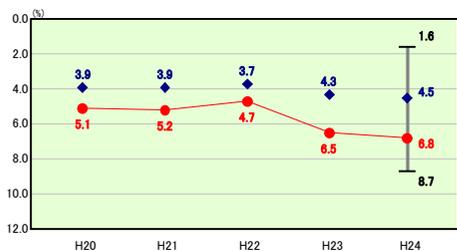
類似団体内順位 40/44 全国平均 24.8 宮崎県平均 24.3



**人件費の分析欄**  
 今回も類似団体の平均値を下回っているが、退職者の不補充、新規採用の抑制等を行ってきており、年々、数値は改善されている。ただし、人員の削減については限界に近い状況を迎えていることも否めないため、今後は財政規模の強化をより一層図るよう努めていきたい。

### 扶助費

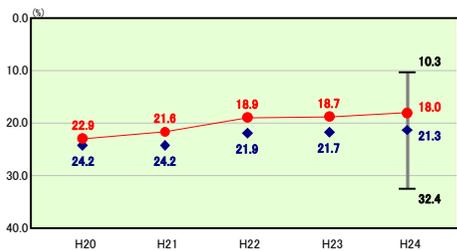
類似団体内順位 37/44 全国平均 11.2 宮崎県平均 12.0



**扶助費の分析欄**  
 昨年度と比較すると大きな差異はないが、今回も類似団体の平均値を下回っている。要因としては、養護老人ホームを直営で運営していることに伴う老人福祉費の予算が影響しているものと考えられる。

### 公債費

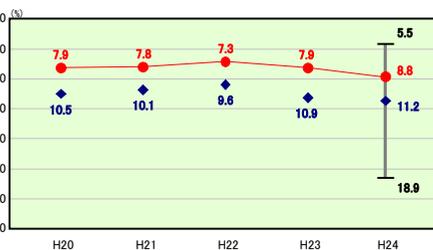
類似団体内順位 16/44 全国平均 18.8 宮崎県平均 21.1



**公債費の分析欄**  
 公債費については、全国・県・類似団体すべての平均値を今回も上回る結果となった。要因としては、近年、発行の抑制に努めるとともに繰上償還を行ってきたことが考えられる。今後も、比率等に留意しながら計画的な起債発行に努める。

### 物件費

類似団体内順位 11/44 全国平均 13.3 宮崎県平均 12.5



**物件費の分析欄**  
 行財政改革による経費節減、合理化の推進に伴い今回も全国・県・類似団体を上回る結果となった。今後は、補助事業を活用するなど経常的なものについても節減に努めていきたい。

### 補助費等

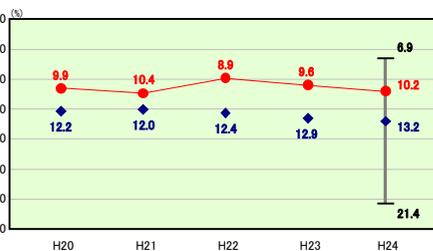
類似団体内順位 27/44 全国平均 10.1 宮崎県平均 7.3



**補助費等の分析欄**  
 前年度と比較すると、補助費等については増額になっており値も類似団体の平均値を下回った。障害区分認定審査会等の負担金の伸びもあり、節減が厳しい面もあるが、国・県の補助制度を活用するなど抑制に努めていきたい。

### その他

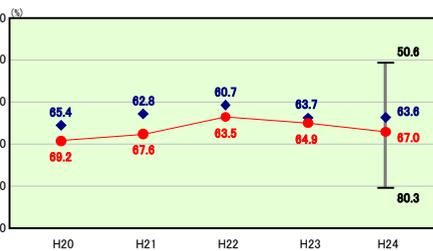
類似団体内順位 7/44 全国平均 12.5 宮崎県平均 12.6



**その他の分析欄**  
 今回も全国・県・類似団体の平均値を大きく上回る結果となり、今後もより一層、計画的かつ建設的な運営・節減に努めたい。なお、主なものとして、他会計の繰出金等が挙げられる。

### 公債費以外

類似団体内順位 28/44 全国平均 71.9 宮崎県平均 68.7



**公債費以外の分析欄**  
 今回も人件費と扶助費の比率が高く、類似団体の平均値を下回る結果となった。今後は、できる限りの経費節減・圧縮を図るとともに、財政基盤の強化も図っていきたい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

宮崎県都農町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	965,413	86,282	99,102	▲ 12.9
賃金 (物件費)	35,342	3,159	9,410	▲ 66.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	114,471	10,231	18,145	▲ 43.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	19,398	1,734	2,197	▲ 21.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	64,401	5,756	4,955	▲ 16.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	27,525	2,460	2,512	▲ 2.1
▲退職金	▲ 110,181	▲ 9,847	▲ 12,454	▲ 20.9
合計	1,116,369	99,774	123,867	▲ 19.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.19	11.20	▲ 1.01
ラスパイレズ指数	100.2	102.3	▲ 2.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

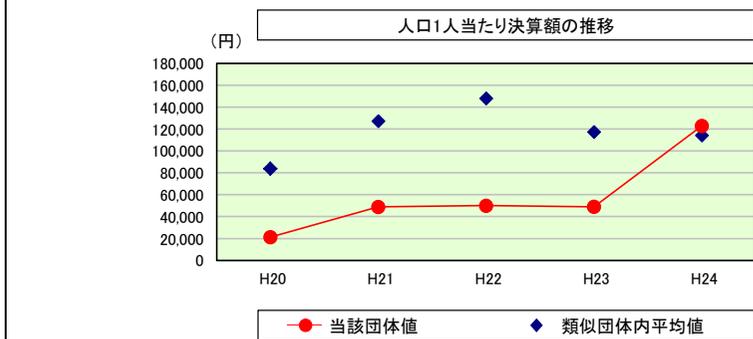


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	634,549	56,712	94,658	▲ 40.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	11,745	1,050	22,889	▲ 95.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	52,487	4,691	4,759	▲ 1.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,809	1,324	2,059	▲ 35.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 24,502	▲ 2,190	▲ 4,250	▲ 48.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 315,492	▲ 28,197	▲ 77,191	▲ 63.5
合計	373,596	33,390	42,950	▲ 22.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

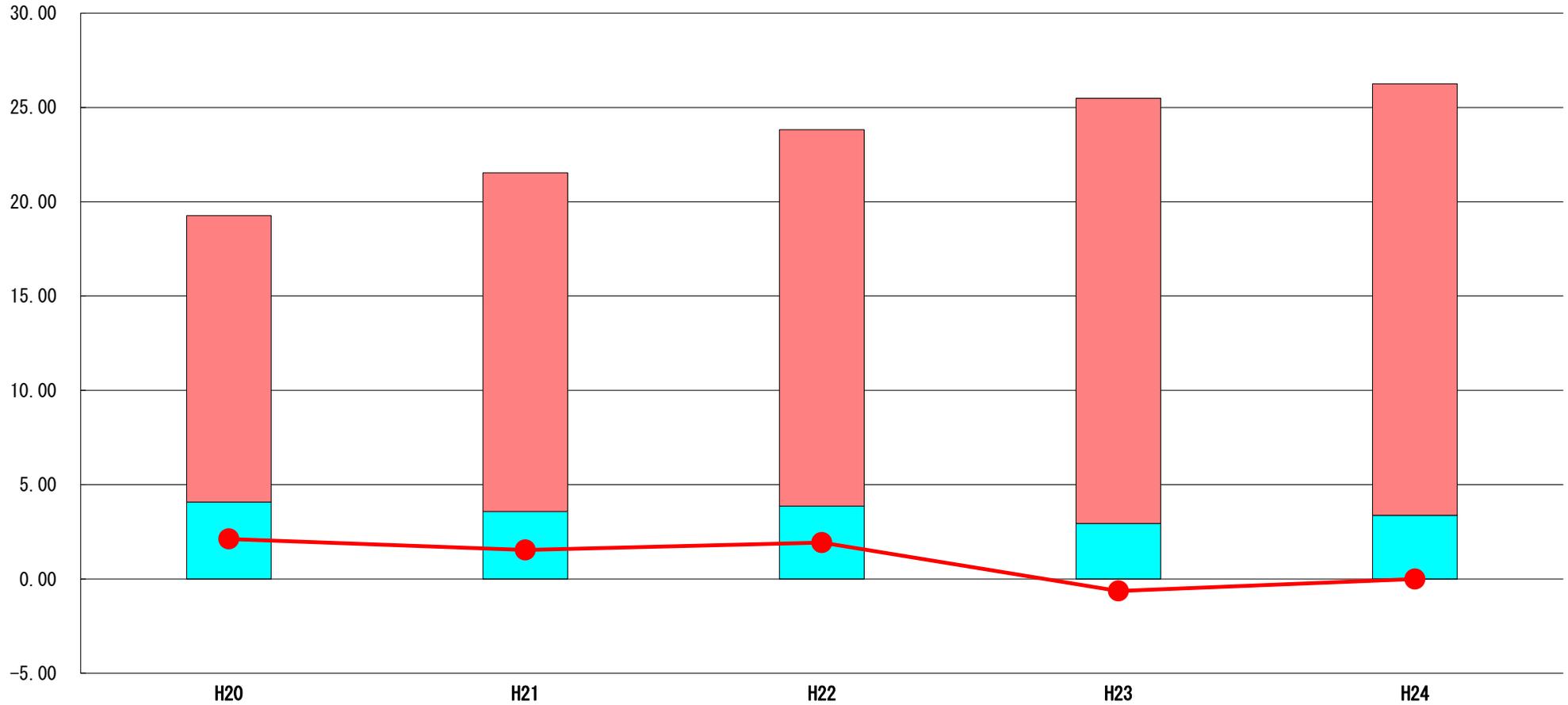
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	252,078	21,220	▲ 29.4	83,771	9.4	▲ 38.8
うち単独分	231,337	19,474	▲ 30.0	41,478	▲ 4.2	▲ 25.8
H21	572,066	48,836	130.1	127,151	51.8	78.3
うち単独分	502,851	42,927	120.4	72,559	74.9	45.5
H22	577,132	49,964	2.3	147,869	16.3	▲ 14.0
うち単独分	476,408	41,244	▲ 3.9	63,271	▲ 12.8	8.9
H23	554,896	48,967	▲ 2.0	117,242	▲ 20.7	18.7
うち単独分	509,578	44,968	9.0	59,388	▲ 6.1	15.1
H24	1,374,818	122,872	150.9	114,097	▲ 2.7	153.6
うち単独分	931,800	83,278	85.2	61,630	3.8	81.4
過去5年間平均	666,198	58,372	50.4	118,026	10.8	39.6
うち単独分	530,395	46,378	36.1	59,665	11.1	25.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

宮崎県都農町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		15.18	17.96	19.95	22.55	22.89
 実質収支額		4.08	3.58	3.87	2.94	3.37
 実質単年度収支		2.12	1.54	1.93	▲ 0.64	▲ 0.01

## 分析欄

財政調整基金残高は、本町の目安としている7億以上をキープできているが、今回、比率が上昇した要因は分母の標準財政規模が縮減した結果に伴うものである。

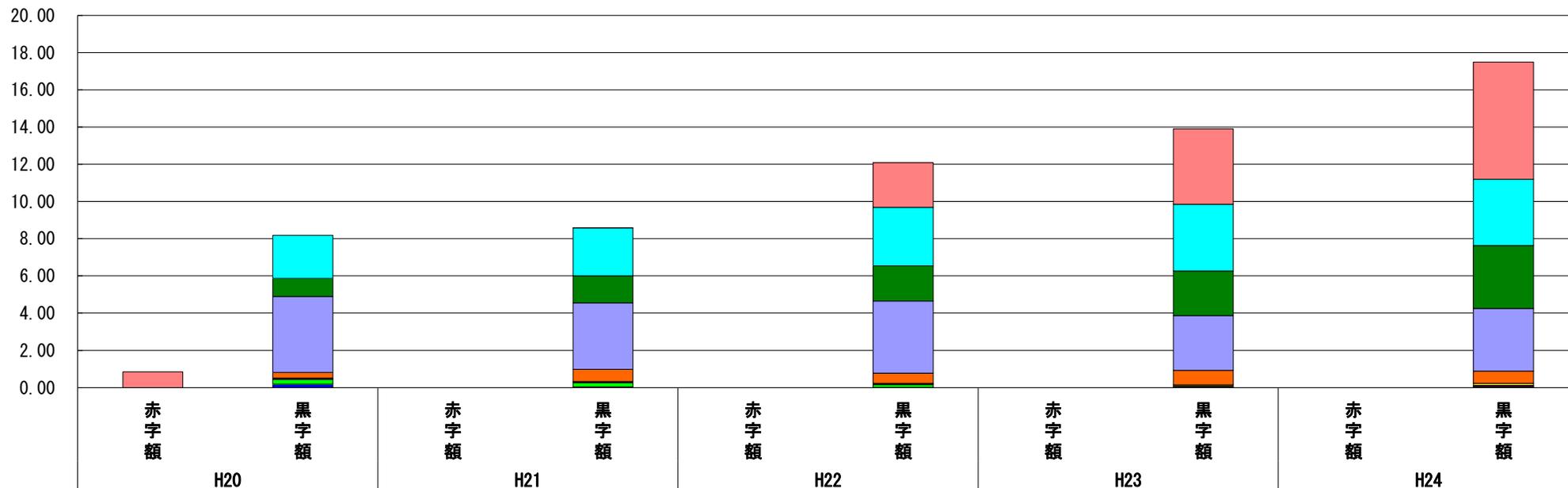
また、実質収支額・実質単年度収支額とも前回よりも増額となっており、比率も比例して上昇している。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

宮崎県都農町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険病院事業会計		▲ 0.85	0.01	2.40	4.05	6.30
国民健康保険事業特別会計		2.32	2.58	3.15	3.60	3.56
水道事業会計		0.97	1.44	1.89	2.39	3.38
一般会計		4.08	3.58	3.87	2.94	3.37
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.31	0.65	0.55	0.79	0.65
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）		-	0.01	0.02	0.05	0.11
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.05	0.05	0.06	0.07
東都農地区簡易水道事業特別会計		0.27	0.24	0.15	0.02	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.18	0.03	0.01	0.01	0.00

### 分析欄

以前、赤字額を計上していた国民健康保険病院事業会計が、経営の改善等を行ったことに伴い大きな改善が図られている。  
また、標準財政規模比の値も前年度を上回っているところである。

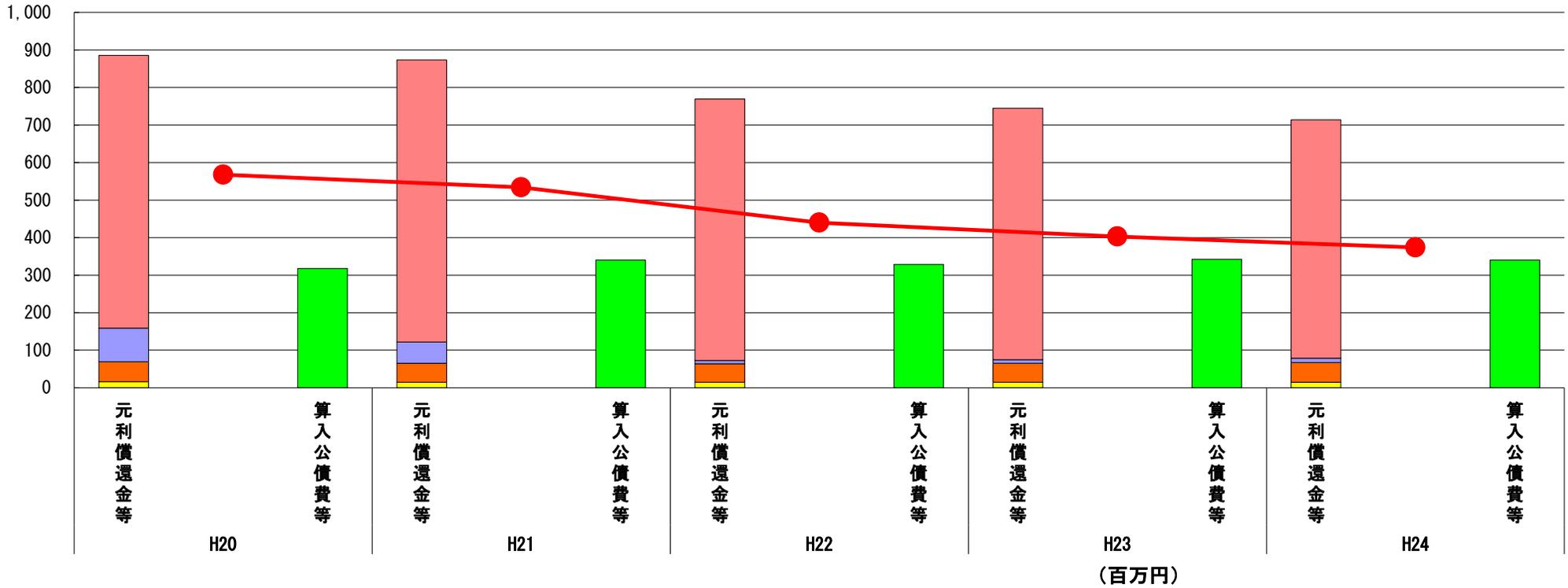
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

宮崎県都農町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		727	752	696	670	635
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		90	57	9	10	12
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		53	50	49	50	52
	債務負担行為に基づく支出額		16	15	15	15	15
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		318	340	329	342	340
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		568	534	440	403	374

**分析欄**

分子の構成の主要なものとして既発債の元利償還金が上げられるが、起債の抑制や過去の繰り上げ償還等により今後も減少に転じる。

しかし、近年、大きな建設事業も実施しており、新たな元利償還金も発生するため、引き続き管理をするとともに有利な起債発行に努め、比率の増加抑制を図る。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

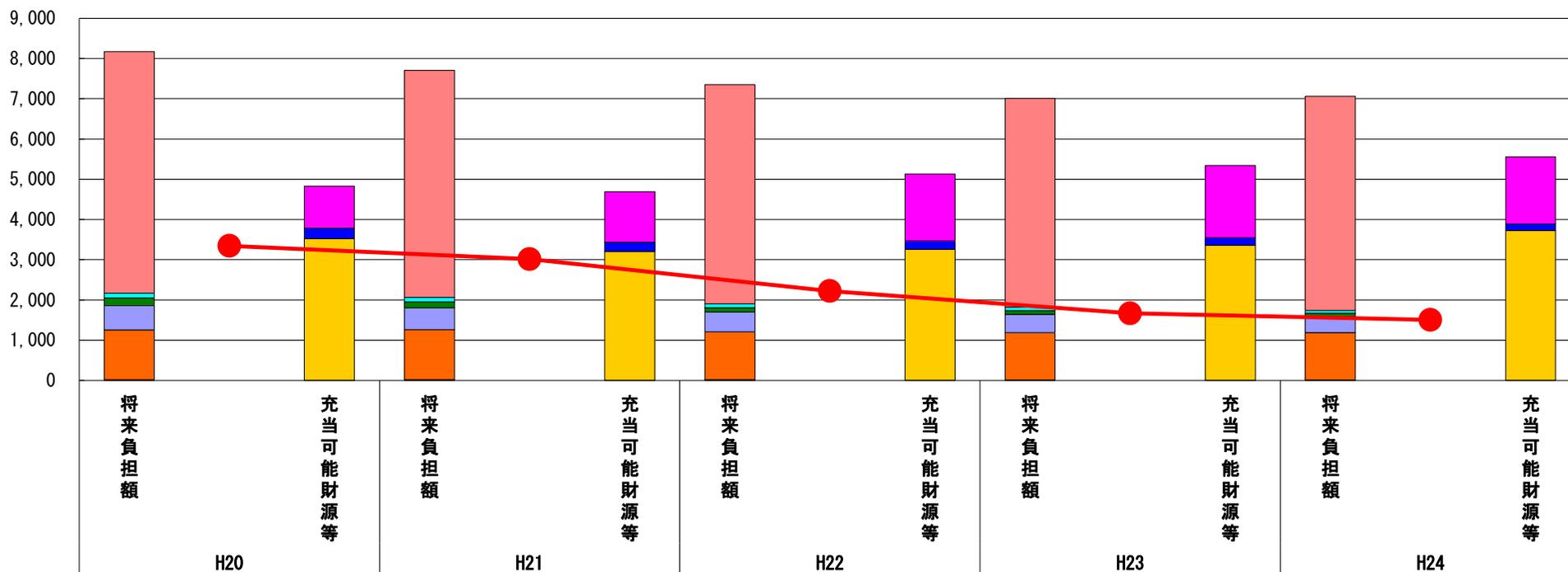
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

宮崎県都農町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,000	5,643	5,444	5,191	5,320
	債務負担行為に基づく支出予定額		121	110	97	85	71
	公営企業債等繰入見込額		192	143	107	90	77
	組合等負担等見込額		604	544	495	450	405
	退職手当負担見込額		1,234	1,245	1,190	1,175	1,173
	設立法人等の負債額等負担見込額		20	19	18	17	15
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,043	1,251	1,661	1,795	1,665
	充当可能特定歳入		263	235	210	186	164
	基準財政需要額算入見込額		3,519	3,203	3,256	3,360	3,725
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,346	3,013	2,223	1,666	1,505

## 分析欄

起債の抑制や繰り上げ償還などにより、分子の主要因である地方債残高が平成20年度から減少していること、また、基金積立額の増加などにより充当可能財源が増加したことが比率減少につながっている。  
 しかし、新たな建設事業により地方債残高が増加傾向にあり、引き続き余談を許さない状況である。  
 今後も財源確保と建設事業をはじめとする投資的経費の過大実施に留意した財政運営に努めなければならない。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。